

2015 年度予算

～ 将来に向けての基盤づくり ～

少子化や経済情勢等の影響を受け、私立学校を取り巻く環境は、一層厳しさを増しています。そのような状況の中、2020年に創立150周年を迎えるフェリス女学院がより良い教育を実現するためには、それを支える財政基盤が重要です。

これまでフェリス女学院は、消費収支の黒字確保と累積赤字の減少に取り組み、一定の成果を上げてきました。そして、中高第二期工事の実施、大学の学生生徒納付金収入の減少等に伴い、学院財政は新たな段階に入ろうとしています。

フェリス女学院はそのミッションを達成するために、教育の質を維持・向上させ、長期的な観点で収入と支出を均衡させていこうとしています。そのために、事業計画と予算をしっかりと連動させ、収入の範囲内で計画的に予算を執行することを目指しています。

このことを前提として、2015年度予算では、中高第二期工事という特殊な要因を除き、例年程度の黒字を計上しています。

【概要】

- ・ 事業活動収入（旧：帰属収入）は49.0億円（前年度予算比4100万円減）と、50億円を切る見込みです（2002～2013年度決算は50億円以上で推移）。
- ・ 事業活動支出（旧：消費支出）は47.8億円となり、前年度予算比2.4億円増となる見込みです。なお、このうち、中高第二期工事による支出は約3億円です。
- ・ 基本金組入額は5.6億円（前年度予算比2.9億円増）となり、中高第二期工事に伴う1号基本金組入（約3億円）の影響で増加する見込みです。なお、将来の施設設備拡充計画への対応である第2号基本金については、大学は組入計画通り5000万円を組み入れます（中高の第2号基本金組入計画は、第二期工事の進行に伴い2014年度で終了）。
- ・ 結果として、基本金組入前当年度収支差額（旧：帰属収支差額）は前年度予算比2.8億円減の1.2億円、当年度収支差額（旧：消費収支差額）は前年度予算比5.7億円減の4.4億円の支出超過となりましたが、中高第二期工事の影響を除くと、当年度収支差額（旧：消費収支差額）は、例年程度の黒字を確保する予算となりました。

【収入】

- ・ 教育活動収入の8割以上を占める学生生徒等納付金収入は、大学部門での演奏学科定員減等による減少と、中高部門での校納金値上げによる増加を見込んだ結果、39.7億円（前年度予算比1100万円減）となりました。
- ・ 教育活動収入の約1割を占める経常費等補助金収入は、過年度の実績等を鑑み試算し、前年度予算とほぼ同額の5.3億円としています。
- ・ 教育活動収入の寄付金収入は、用途を「施設設備目的」に限定していない中高部門の教育充実資金寄付金が主であり、前年度予算とほぼ同額の6900万円としています。
- ・ 特別収入のその他の特別収入には、施設設備目的の寄付金収入と補助金収入が計上されています。

大学部門では、前年度予算程度の教育充実資金・維持協力金寄付金収入と、空調設備改修工事関連補助金収入を見込み、一方、中高部門では、前年度予算程度の維持協力金寄付金収入と、IT教育設備整備関係補助金を見込んでいます。

【支出】

- ・ 教育活動支出の約 6 割を占める人件費は、26.9 億円（前年度予算比 4800 万円減）と直近 10 年間と同水準の 27 億円程度を維持しています。
- ・ 教育活動支出の 3 割以上を占める教育研究経費は、大学部門で緑園 7・8 号館の改修費を見込み、中高部門では第二期工事関係の経費が増大する影響で、前年度予算比 1.3 億円増の 15.6 億円としました。
- ・ 教育活動支出の管理経費は、大学部門の広報充実を図るために、前年度予算比 1100 万円増の 2.9 億円としました。
- ・ 特別支出の資産処分差額には、中高第二期工事の関係で、中高体育館及び山手 5 号館等の処分差額約 1.5 億円を計上しました。

資金収支予算書

(単位 千円)

収入の部			
科目	2015年度	2014年度	増減
学生生徒等納付金収入	3,972,787	3,983,526	10,739
手数料収入	93,952	104,890	10,938
寄付金収入	119,628	119,346	282
補助金収入	581,522	538,167	43,355
(国庫補助金収入)	(347,064)	(304,437)	(42,627)
(地方公共団体補助金収入)	(234,458)	(233,730)	(728)
資産売却収入	1,200,000	1,200,000	-
付随事業・収益事業収入	57,239	57,577	338
受取利息・配当金収入	39,450	43,909	4,459
雑収入	32,694	90,369	57,675
借入金等収入	452,000	548,000	96,000
前受金収入	784,529	787,998	3,469
その他の収入	1,380,561	1,888,792	508,231
資金収入調整勘定	790,841	846,207	55,366
前年度繰越支払資金(見込)	2,143,039	2,311,940	168,901
収入の部合計	10,066,560	10,828,307	761,747

支出の部			
科目	2015年度	2014年度	増減
人件費支出	2,618,644	2,706,184	87,540
教育研究経費支出	1,076,203	962,056	114,147
管理経費支出	266,499	267,700	1,201
借入金等利息支出	22,047	26,384	4,337
借入金等返済支出	322,160	276,960	45,200
施設関係支出	1,209,948	1,212,505	2,557
設備関係支出	233,538	151,772	81,766
資産運用支出	2,108,427	2,973,422	864,995
その他の支出	221,949	211,599	10,350
[予備費]	74,000	74,000	-
資金支出調整勘定	86,983	180,284	93,301
翌年度繰越支払資金	2,000,128	2,146,009	145,881
支出の部合計	10,066,560	10,828,307	761,747

事業活動収支予算書

(単位：千円)

区分	科目	2015年度	2014年度	増減	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,972,787	3,983,526	10,739
		手数料	93,952	104,890	10,938
		寄付金	68,928	70,646	1,718
		経常費等補助金	531,119	536,813	5,694
		付随事業収入	57,239	57,577	338
		雑収入	32,694	90,369	57,675
		教育活動収入計	4,756,719	4,843,821	87,102
	事業活動支出の部	人件費	2,687,296	2,735,104	47,808
		教育研究経費	1,557,868	1,427,495	130,373
		管理経費	290,578	279,191	11,387
		徴収不能額等	-	-	-
教育活動支出計		4,535,742	4,441,790	93,952	
教育活動収支差額		220,977	402,031	181,054	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	39,450	43,909	4,459
		その他の教育活動外収入	-	-	-
		教育活動外収入計	39,450	43,909	4,459
	支出の部	借入金等利息	22,047	26,384	4,337
		その他の教育活動外支出	-	-	-
		教育活動外支出計	22,047	26,384	4,337
教育活動外収支差額		17,403	17,525	122	
経常収支差額		238,380	419,556	181,176	
特別収支	収入の部	資産売却差額	-	-	-
		その他の特別収入	101,103	50,054	51,049
		特別収入計	101,103	50,054	51,049
	支出の部	資産処分差額	149,270	1,000	148,270
		その他の特別支出	-	-	-
		特別支出計	149,270	1,000	148,270
特別収支差額		48,167	49,054	97,221	
[予備費]		74,000	74,000	-	
基本金組入前当年度収支差額		116,213	394,610	278,397	
基本金組入額合計		560,878	269,290	291,588	
当年度収支差額		444,665	125,320	569,985	
前年度繰越収支差額(見込)		2,584,886	2,710,409	125,523	
基本金取崩額		-	-	-	
翌年度繰越収支差額		3,029,551	2,585,089	444,462	
(参考)					
事業活動収入計		4,897,272	4,937,784	40,512	
事業活動支出計		4,781,059	4,543,174	237,885	

(注) 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお資金収支予算書及び事業活動収支予算書(旧消費収支予算書)について前年度の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

(参考) 学校法人会計基準の改正について

学校法人会計の一部が改正され(「学校法人会計基準の一部を改正する省令」2013年4月22日)、2015年度予算から新しい会計基準に準拠して計算書類を作成しています。

■ なぜ改正されたのか？

昨今の社会・経済状況の大きな変化や会計のグローバル化等を踏まえた様々な他の会計基準の改正、私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、公教育を担う学校法人の経営状態について社会によりわかりやすく説明する観点から、その一部が改正されました。また、学校法人の適切な経営判断に一層資するものとする 것도改正の趣旨です。

■ 何が変わったのか？ ~計算書関係の主な変更点~

【資金収支計算書】

活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」が加わりました。

3つの活動区分(「教育活動」「施設設備整備等活動」「財務等の活動」)ごとの資金の流れを把握できます。

【消費収支計算書】

消費収支計算書の名称が、「事業活動収支計算書」に変更されました。

近年の臨時・事業外の収支の増加を踏まえ、区分経理が導入されました。

収支を経常的なものと臨時的なものに、さらに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができます。

基本金組入れ後の収支状況に加え、基本金組入れ前の収支状況を明示することになりました。

基本金組入れ後の収支状況(当年度収支差額)で長期の収支バランスを、基本金組入れ前の収支状況(基本金組入れ前当年度収支差額)で、毎年度の収支バランスを把握することができます。

【貸借対照表】

「基本金の部」と「消費収支差額の部」の2つ合わせて「純資産の部」となりました。

保有する資産の調達源泉(他人資本・自己資本)が明確になります。

■ 旧会計基準を維持する部分

学校法人会計基準は1971年に制定されて以来、私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、また、補助金の配分の基礎となるものとして、広く実務に定着してきたことから、下記2点については維持されます。

- ・ 私立学校の特性を踏まえ、財政基盤の安定を図る仕組みである「基本金制度」
- ・ 私学助成の算定などに使われる「資金収支計算書」

■ 主な用語の変更

旧会計基準	新会計基準
消費収支計算書	事業活動収支計算書
帰属収支差額	基本金組入れ前当年度収支差額
消費収支差額	当年度収支差額
帰属収入	事業活動収入
消費支出	事業活動支出

事業活動収支計算書の見方

区分	科目	2015 年度予算		
経常的な 収支バランス	教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,972,787
		手数料	93,952	
		寄付金	68,928	
		経常費等補助金	531,047	
		付随事業収入	57,239	
		雑収入	32,694	
		教育活動収入計	4,756,647	
	事業活動支出の部	人件費	2,687,296	
	教育研究経費	1,557,868		
	管理経費	290,578		
	徴収不能額等	-		
	教育活動支出計	4,535,742		
	教育活動収支差額		220,905	
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	39,450
その他の教育活動外収入		-		
教育活動外収入計		39,450		
支出の部		借入金等利息	22,047	
その他の教育活動外支出		-		
教育活動外支出計	22,047			
教育活動外収支差額		17,403		
経常収支差額		238,308		
臨時的な 収支バランス	特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	-
		その他の特別収入	101,103	
		教育充実資金収入（施設）	8,700	
		維持協力会寄付金収入（施設）	40,000	
		その他の特別寄付金収入（施設）	2,000	
		施設設備補助金	50,403	
		施設設備補助金（国）	49,067	
		施設設備補助金（市）	1,336	
		特別収入計	101,103	
	事業活動支出の部	資産処分差額	149,270	
		建物処分差額	136,780	
		建物付属設備処分差額	10,190	
		図書処分差額	2,300	
		その他の特別支出	-	
特別支出計	149,270			
特別収支差額		48,167		
[予備費]		74,000		
基本金組入前当年度収支差額		116,213		
基本金組入額合計		560,878		
当年度収支差額		444,665		
前年度繰越収支差額		2,584,886		
基本金取崩額		-		
翌年度繰越収支差額		3,029,551		

経常的な収支のうち、**本業の教育活動の収支状況**をみることができる。
教育活動収入には、学生生徒等納付金、手数料、経常費補助金等が含まれるが、施設設備取得に対する寄付金や補助金は、臨時的な収入として特別収入に計上されるため、教育活動収入には含まない。

経常的な収支のうち、**財務活動による収支状況**をみることができる。

経常収支 = 「教育活動収支 ()」 + 「教育活動外収支 ()」
経常的な事業活動が安定的であるかを判断する指標となる。

資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができる。

基本金組入前当年度収支差額 = 「経常収支 ()」 + 「特別収支 ()」
毎年度の収支バランスを見ることができる。(旧：帰属収支差額)

当年度収支差額 = 「基本金組入前当年度収支差額 ()」 - 「基本金組入額 ()」
長期の収支バランスを見ることができる。(旧：消費収支差額)

(参考)

事業活動収入計	4,897,272
事業活動支出計	4,781,059

事業活動収入 = 「教育活動収入」 + 「教育活動外収入」 + 「特別収入」
従来の消費収支計算書における帰属収入にあたる。

事業活動支出 = 「教育活動支出」 + 「教育活動外支出」 + 「特別支出」 + 「予備費」
従来の消費収支計算書における消費支出にあたる。